

地区支援

防犯灯の補助率見直しを

現事業見直しなど検討する



議員 依伸 矢野

維持管理の観点から電料の削減効果など利点が大きく、一層の設置推進を図る必要があると考えますが、そのために地区負担の軽減を図るよう補助率を見直せないか。

この地区で活用できるよう対応している。防犯灯からLED灯への変更は、長寿命と節電効果がある反面、費用は1灯当たり2万5千円前後で、2分の1を適用しても約1万数千円程度地区が支払う状況にある。地域の安心・安全を図ることはもちろんだが、現在進めている脱炭素の取組みの一助となることも必要だ。人口減少や高齢化などで各地区の予算も限られる中、現事業の見直しなど施策の検討を行う。

問 犯罪や事故を無くすことを目的に、防犯灯の設置等について補助金を交付しているが、補助要件は1灯の補助対象経費の2分の1補助（限度額を3万円）、消費電力の少ないLED（発光ダイオード）灯の設置や交換に取組んでいる。

令和4年度末の町内で地区が管理している防犯灯の内、LED灯の割合はどの程度か。また、現在、町が進めている脱炭素化、地区の

答 西村副町長

町防犯灯設置補助金は、各地区の防犯灯や白熱灯や蛍光灯が切れてLED灯にする場合や、新たにLED灯を設置する場合には、各地区へ補助している。

町内全域の防犯灯でLED灯の設置は、令和4年度までの実績では1314灯の内298灯で22・7%となっている。LED灯への変更に係る補助申請の増加に伴って、令和3年度からは補助金の総額を増額して多



設置されたLED（発光ダイオード）灯

暮らし支援

生活道整備の支援策を

課題も多くあり難しい

答 土居総務課長

地区内にある公共的な生活道や集落道、法定外公共物（赤線）については、地区要望書等を受けて必要性、緊急性、公益性等を総合的に判断し、優先順位をつけて修繕や改修を行っている。

町予算を使用した新たな拡幅や整備を私有地で行うことは、将来的に管理区分や道路境界等の問題が生じる可能性などがあって難しい。

問 近隣市町村や全国の自治体では、これらに支援しているところがある。それらを参考に支援策の検討はできないか。

答 土居総務課長

独り住みや厳しい住まい環境にある所もあるので、そのような状況下にある場合はソフト面も含めて対応していきたい。なお、実施自治体の支援策も参考に、効果や財政面も含めて考えていく。

問 高齢者や独り住まいの世帯、また高齢者等の世帯でなくても家まで軽自動車も入らず、徒歩でという一般的に生活道と呼ばれるものが町内に見受けられる。日々の生活や緊急時等において支障をきたしているが、これに対する支援策は考えられないか。